

農林水産商工委員会資料

(農林水産部・商工労働部共管分)

■報告事項

①島根・ビジネスサポート・オフィス（タイ）の実績について . . . P 1, 2

令和3年1月14日
農 林 水 産 部
商 工 労 働 部

島根・ビジネスサポート・オフィス（タイ）実績

1. 島根・ビジネスサポート・オフィスの概要

- 設置目的 県内企業の海外展開を支援し、海外市場の取り込みによる県内雇用の維持・拡大を図るため、市場拡大が期待される東南アジアにおける現地支援拠点を設置
- 設置年月 平成26年9月
- 所在地 タイ王国バンコク市内
- 運営方式 アジア・アライアンス・パートナー・ジャパン株式会社及び山陰合同銀行によるコンソーシアムへの業務委託
専用オフィス及び島根県専属担当者1名、タイ人アシスタント1名を配置
令和2年12月から、県職員を1名派遣
- 業務内容 県内企業からの事業展開相談や現地情報収集提供、取引先発掘・紹介、現地ネットワーク形成、進出企業への定期訪問、県関係事業に係る各種業務など
- 委託金額 15,000千円（R2）



2. 実績

(1) 県内企業からの相談対応件数

(単位：件)

相談内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 ^{※2}
現地情報収集・提供	13	22	20	19	35	56	11
事業展開相談	19	49	52	50	42	88	72
販路開拓相談	8	5	6	30	30	31	32
現地専門家の紹介	0	0	0	4	30	20	7
商談設定・アテンド	0	12	7	14	2	9	4
展示会等出展支援	3	4	6	0	4	11	4
その他	29	6	0	0	5	3	0
計	72	98	91	117	148	※1 197	130

※1 令和元年度は、内訳に重複があるため、内訳の合計と計が一致しない。

※2 令和2年度は、11月末までの相談支援実績

- ・ASEANの現地法制度や市場動向などに関する情報収集の依頼や現地販路など事業展開の可能性に関する相談が多い。近年は、現地専門家の紹介に関する相談なども増加傾向。
- ・タイの事業展開に関する相談が6～8割程度。近年ベトナムに関する相談が増加傾向。
- ・既進出企業については、定期訪問による各企業の現況把握及び取引先候補のリスタアップなどの支援を実施。

<具体的な活動実績>

①主な県内企業支援事例

- ・機械器具製造企業や金属加工企業と現地企業との合弁会社設立支援
- ・既進出企業と現地日系企業のマッチングによる合弁会社設立支援
- ・現地専門家紹介などによる既進出企業の製品開発支援
- ・酒造会社及び酒造組合のタイ及びベトナム小売飲食店に向けた販路開拓支援、企業の現地視察先紹介及び同行

②ネットワーク構築

- ・タイ工業省やタイ下請振興協会などをはじめとした関係機関との連携、また、タイ工業省及び他県の在バンコク事務所との月例会議への参加などにより現地ネットワークを構築

(2) アセアン進出企業

進出年	業種	進出国
H26	製造業（機械・電気機器）	タイ
	サービス業	ベトナム
	卸・小売業	シンガポール
H27	製造業（機械・電気機器）	タイ
	製造業（機械・電気機器）	タイ
H28	製造業（機械・電気機器）	タイ
H29	飲食業	タイ
	卸・小売業	ベトナム
	飲食業	タイ
H30	製造業（木製品）	タイ
R元	製造業（機械・電気機器）	ベトナム
R2	製造業（木製品）	タイ

- ・製造業を中心に、毎年1～3社が進出

(3) アセアン各国との取引企業数

(単位：社)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
タイ	28	25	31	33	30	36
シンガポール	20	21	19	19	25	28
インドネシア	16	16	17	15	17	22
ベトナム	13	17	15	20	22	22
マレーシア	10	13	15	18	21	15
フィリピン	8	7	7	7	10	13
ミャンマー	1	1	1	2	2	4
カンボジア	1	1	3	4	3	2
ブルネイ	0	0	0	0	0	1
ラオス	1	1	1	1	1	1
計	98	102	109	119	131	144

資料：「島根県海外展開概況調査」

- ・タイをはじめとして、アセアン各国との取引企業数が増加